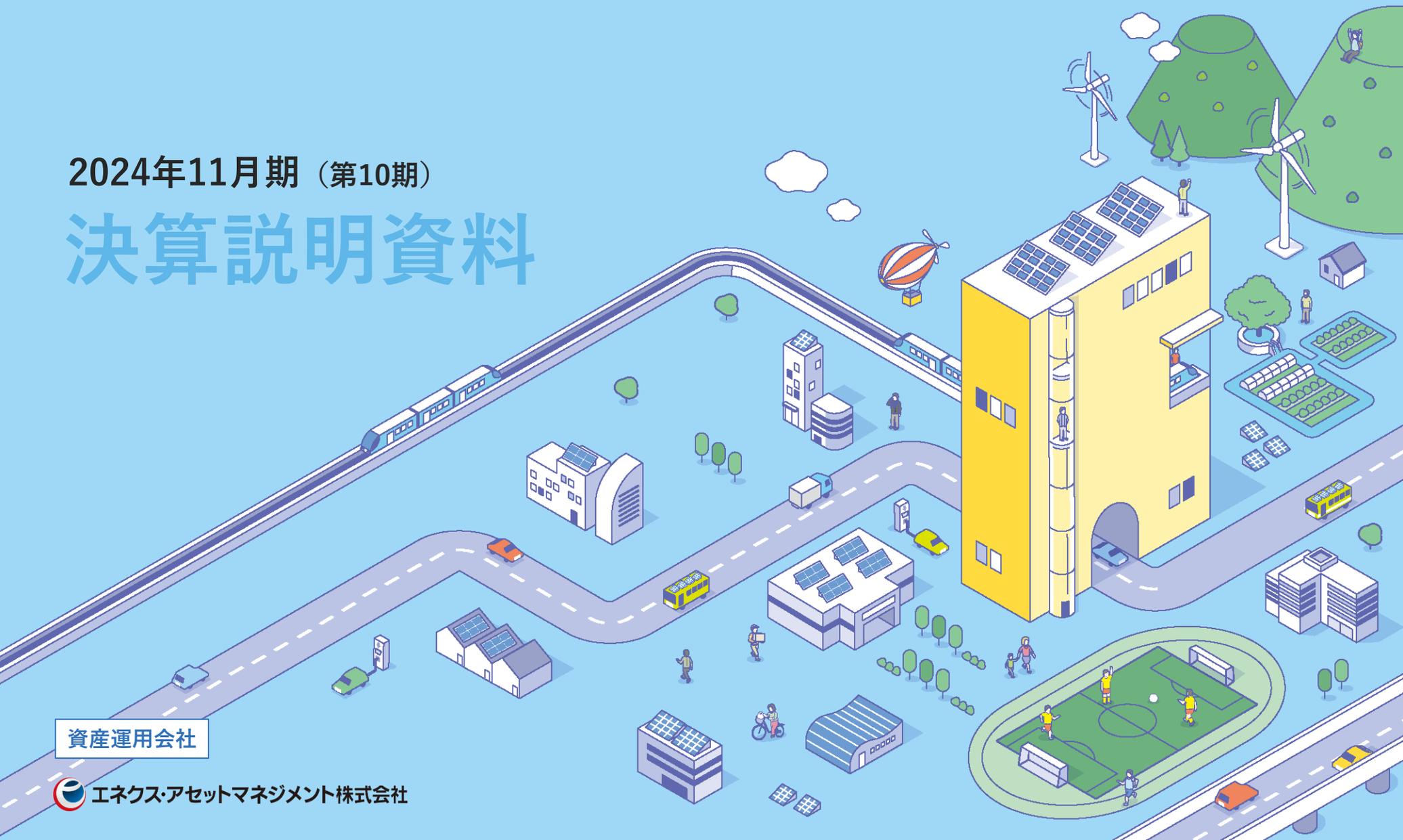


2024年11月期（第10期）

決算説明資料

資産運用会社

 エネクス・アセットマネジメント株式会社



I 決算概要

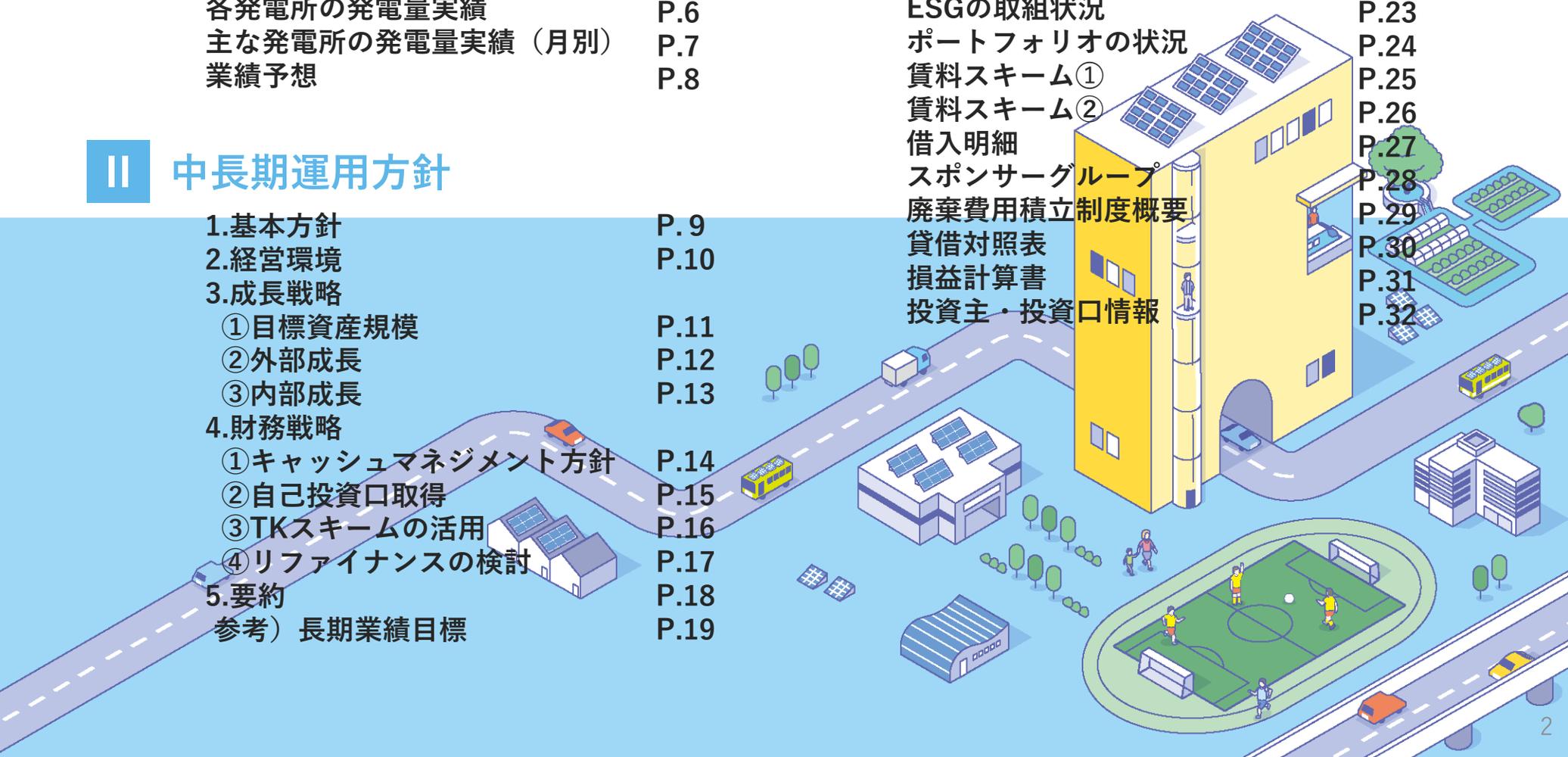
決算の状況	P.4
営業利益の差異要因	P.5
各発電所の発電量実績	P.6
主な発電所の発電量実績（月別）	P.7
業績予想	P.8

II 中長期運用方針

1.基本方針	P.9
2.経営環境	P.10
3.成長戦略	
①目標資産規模	P.11
②外部成長	P.12
③内部成長	P.13
4.財務戦略	
①キャッシュマネジメント方針	P.14
②自己投資口取得	P.15
③TKスキームの活用	P.16
④リファイナンスの検討	P.17
5.要約	P.18
参考) 長期業績目標	P.19

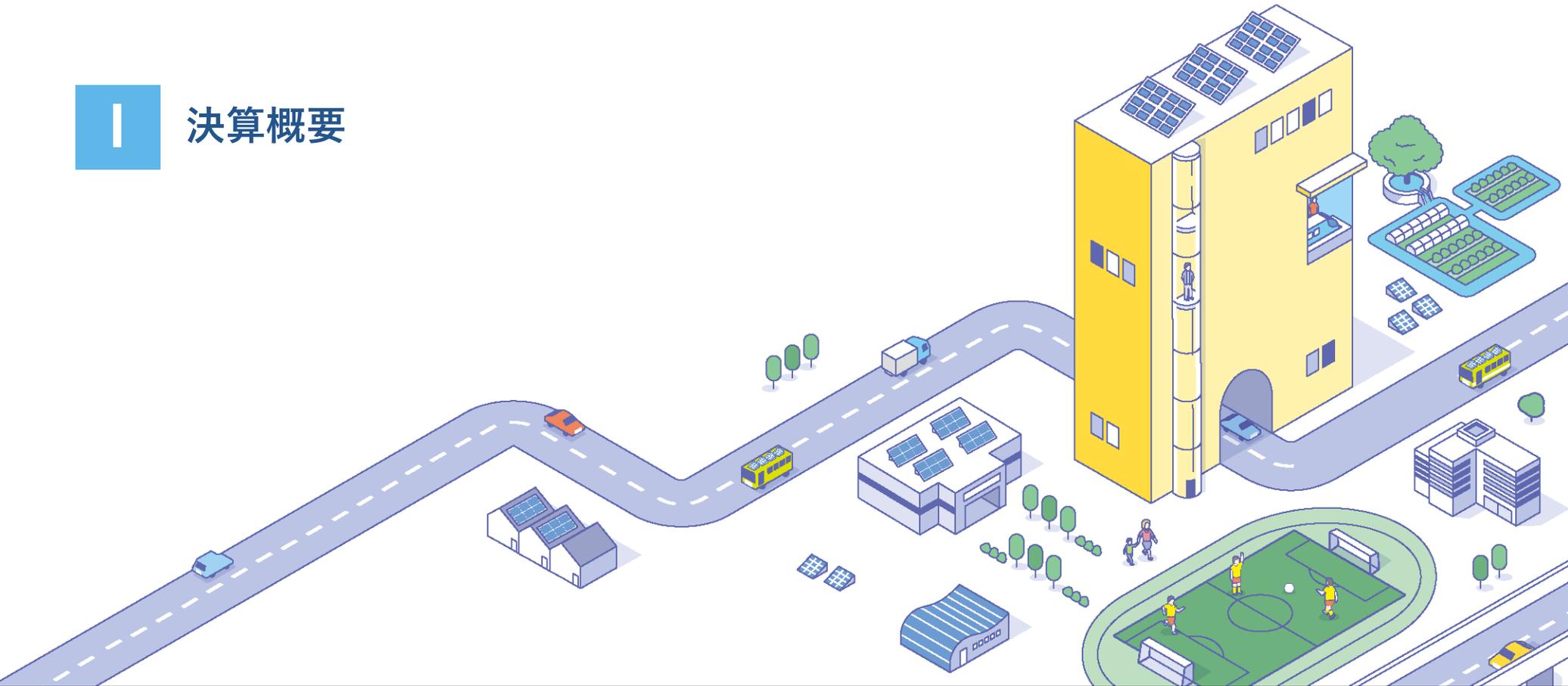
III Appendix

投資法人概要	P.21
主要指標	P.22
ESGの取組状況	P.23
ポートフォリオの状況	P.24
賃料スキーム①	P.25
賃料スキーム②	P.26
借入明細	P.27
スポンサーグループ	P.28
廃棄費用積立制度概要	P.29
貸借対照表	P.30
損益計算書	P.31
投資主・投資口情報	P.32





I 決算概要





■第10期は高崎ABで落雷事故があり大幅な予実差が発生しましたが、好調な松阪、経費削減、保険金受取でカバーし最終的には当期純利益で33百万円の予実差に抑えることができました。

2024年11月期（第10期）

科目	第10期(当期)		差異
	予想	実績	
営業収益	4,246 百万円	4,118 百万円	-128百万円
営業利益	1,246 百万円	1,173 百万円	-72百万円
経常利益	758 百万円	724 百万円	-33百万円
当期純利益	757 百万円	723 百万円	-33百万円

主な差異要因

実績連動賃料	
・高崎A・B	-129 百万円
・胎内	-31 百万円
・松阪	+42 百万円
経費削減他	+46 百万円
営業利益 差異合計①	-72 百万円

受取保険金	+42 百万円
その他	-3 百万円
営業外損益他 差異合計②	+39 百万円

経常利益 差異 (①+②) -33 百万円

高崎太陽光発電所A&Bは2024年12月末現在高崎Aの稼働率は100%、高崎Bは94%となっています。
なお本件に関する保険求償手続きは今後進めることとなります。

1口当たり分配金	2,995 円	2,995 円	±0円
うち利益分配金	1,360円	1,300円	-60円
うち利益超過分配金	1,635円	1,695円	+60円

各発電所の発電量実績



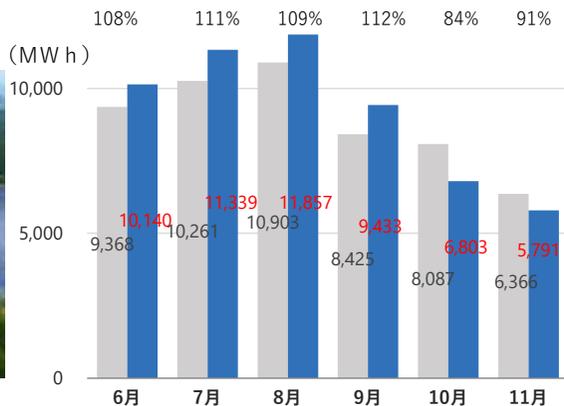
発電事業者SPC (賃借人)	計画 (MWh)	実績 (MWh)	達成率 (%)	差異要因(対計画比%)					賃料保証調整後収入達成率	(参考) 営業利益 2024/11期 (百万円)
				天候	出力制御	設備	系統停電	その他		
S-01 高萩太陽光発電所	6,437	6,177	96	+5	0	-1	-8	0	100%	74
S-02 千代田高原太陽光発電所	917	937	102	+12	-1	-9	0	0	100%	8
S-03 JEN防府太陽光発電所	1,200	1,325	110	+11	-1	0	-1	0	100%	14
S-04 JEN玖珠太陽光発電所	559	648	116	+18	-1	0	-1	0	100%	2
S-05 銚田太陽光発電所	13,809	13,071	94	-3	0	-2	0	0	96%	85
S-06 長崎琴海太陽光発電所	1,612	1,573	97	+2	-1	-1	-1	-1	97%	14
S-07 松阪太陽光発電所	53,410	55,719	104	+6	-1	-1	0	0	102%	621
S-08 新城太陽光発電所	848	840	99	+3	-1	-3	-1	0	99%	7
S-09 紋別太陽光発電所	8,294	8,140	98	+3	0	0	-4	0	98%	114
S-10 高崎太陽光発電所A	6,805	5,567	81	+6	0	-23	-1	0	90%	58
S-11 高崎太陽光発電所B	32,237	22,459	69	+8	0	-37	-1	0	90%	195
W-01 胎内風力発電所	10,479	9,054	86	-20	-1	+6	0	0	89%	-16
合計	136,614	136,566	92	+4	-1	-11	-1	-1	97%	1,174

主な発電所の発電量実績（月別）

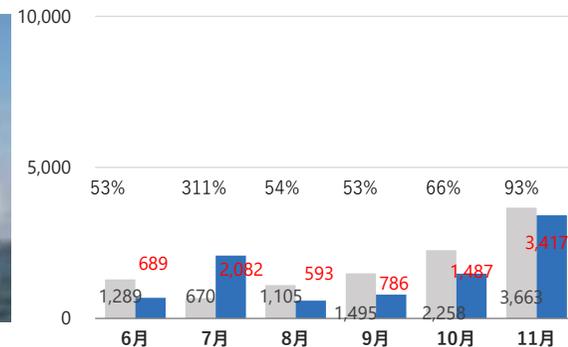


第10期（2024年6月～2024年11月）

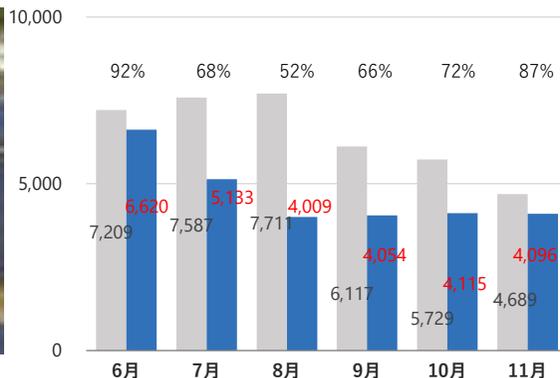
S-07 松阪太陽光発電所



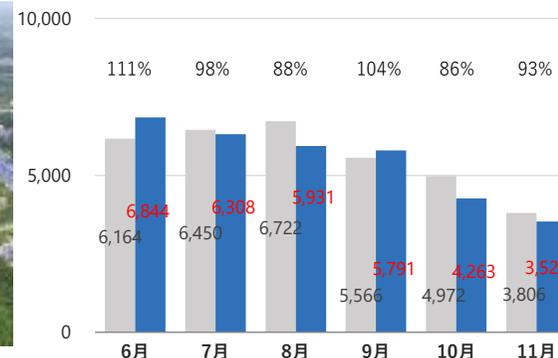
W-01 胎内風力発電所



S-10 & 11 高崎太陽光発電所A&B合計



その他9物件合計





業績予想

運用状況予想	第10期 実績 (2024年11月期) 6ヶ月	第11期 予想 (2025年5月期) 6ヶ月	第12期 予想 (2025年11月期) 6ヶ月
営業収益	4,118百万円	4,239百万円	4,223百万円
営業利益	1,173百万円	1,338百万円	1,277百万円
経常利益	724百万円	892百万円	839百万円
当期純利益	723百万円	891百万円	839百万円
1口当たり分配金予想 (利益超過分配金を含む)	2,995円	2,000円	2,000円
利益分配金	1,300円	1,600円	1,506円
利益超過分配金等	1,695円	400円	494円

(注1) 百万円未満は切り捨てて記載しています。

(注2) 上記の業績予想については、2025年1月15日付決算短信に基づく予想値であり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、自己投資口取得、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により変動いたします。また本予想は分配金の額を保証するものではありません。



中長期運用方針

1. 基本方針
 2. 經營戰略
 3. 成長戰略
 4. 財務戰略
 5. 要約
- 参考) 長期業績目標





中長期運用の基本方針は次の通りです。

- 環境の変化に対応した施策を着実に実施し事業に対する将来性を確実にする
- 継続的な自己投資口取得を実施しEPUを上昇させることにより投資口価格を改善をする
- PO（公募増資）の必要条件であるNAV（時価純資産-Net Asset Valueの略）倍率1.0以上を目指し資金調達力をつけ成長戦略を実現する
- 進捗管理を定期的 to 実施し結果を決算説明時に報告する



市場環境

Positive

- ✓ 太陽光発電が多数稼動しパネルは30年程度稼働可能であるといった評価が一般的になってきていること
- ✓ CO2フリー電源としての環境価値が評価され、FIT終了後もコーポレートPPA、FIPでの事業継続が可能
- ✓ パネル価格の下落、発電効率の上昇によりリパワリングのコストが低下

Negative

- ✓ 撤去(リサイクル)の厳格化
- ✓ FIT期間終了後の減損の有無 (FIT後の資産価値喪失)
- ✓ インフレによる金利上昇
- ✓ 保険料の上昇

投資法人への影響

- ✓ 大型・中型発電所である松阪、紋別等は事業用地を所有しており、FIT期間終了後も継続的な事業の運営が可能である
- ✓ 地上権に関しても十分な期間を確保しておりFIT後の事業継続は問題ない
- ✓ リパワリングコストの低下により既存のパネルの寿命後も再投資により次世代の収益性の高い発電所となる

⇒POST-FIT後も増大する事業価値

- ✓ 撤去資金に関しては、FIT期間終了10年前より廃棄費用積立を開始しており、新たな資金を見込む必要はない
- ✓ FIT期間終了後は借入金返済がなく年間20億円程度と現状と同等の事業キャッシュフローが見込まれるので、現状では減損は不要と判断している
- ✓ リファイナンスを実施し事業期間中の支払金利を固定化し金利の変動リスクを排除する
- ✓ 保険の付保条件を見直し負担額を抑える

3.成長戦略 – ①目標資産規模

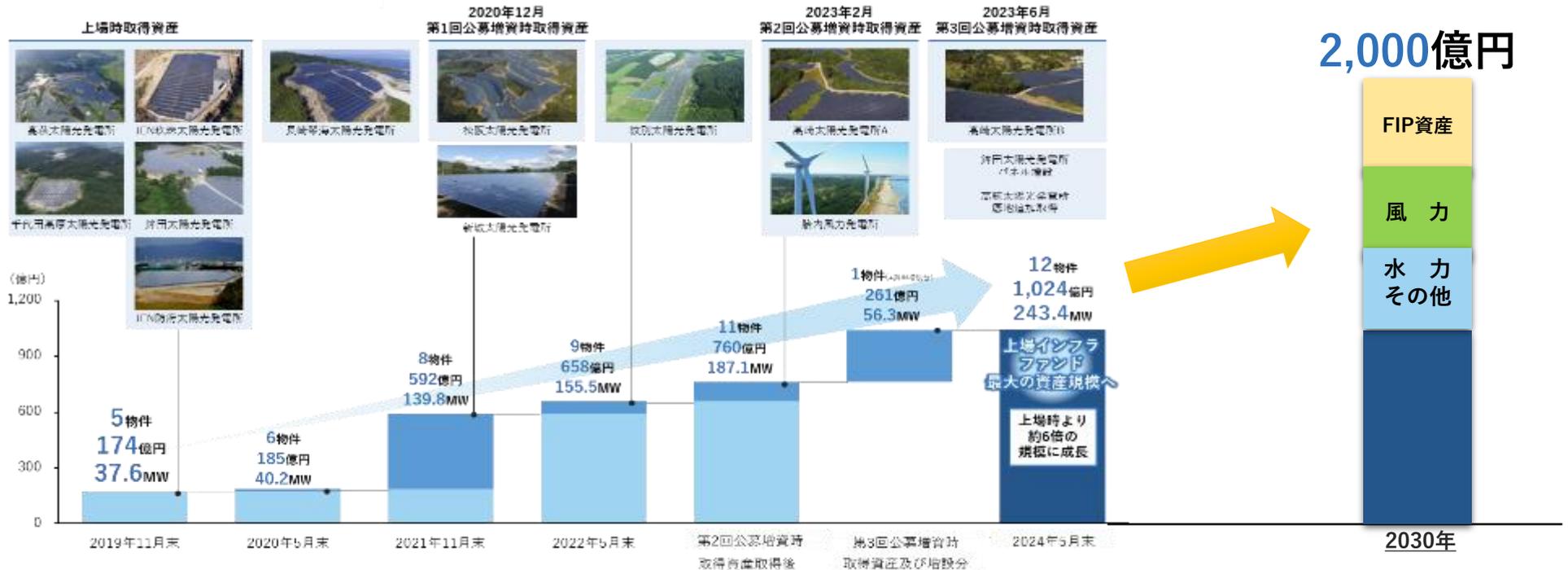


2030年を目途に資産規模2,000億円への成長を目指します

<第10期末時点保有資産>

物件数	12 件	取得価格	1,024 億円
設備容量	243.4 MW		

目標：資産規模2,000億円
 既存資産1,000億円
 + FIP資産
 + 風力
 + 水力・その他 } 各1/3





高収益の見込める新規物件を組み入れる 新規に関してはEPU上昇する物件のみとする

■ FIP資産の組入

FIP資産（太陽光）を組入れ、プレミアムを取込みことによりアップサイドを創造する。

■ 第三者開発案件

胎内によって培ったネットワークを活用しハイリターンが期待できる風力組入に注力する。太陽光発電に関しては既存発電所を上回るリターンが確保できるものに集中する。

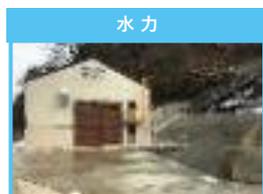
■ スポンサーパイプラインの着実な組入

パイプライン物件一覧（スポンサー案件）

パイプライン物件数
(スポンサー案件)

8 物件

上越市水力発電所▼



合計設備容量
(スポンサー案件)

25.3 MW

南あわじ市太陽光発電所▼



エネルギー源	所在地	ステータス	設備容量 (MW)	調達価格 (円/kWh)	調達期間満了時期
太陽光	兵庫県南あわじ市	稼働中	10.7	40	2039年1月
	鹿児島県薩摩川内市	稼働中	2.2	32	2039年4月
	鹿児島県南九州市	稼働中	1.2	32	2039年3月
	鹿児島県南九州市	稼働中	0.7	32	2039年4月
	鹿児島県霧島市	稼働中	1.7	36	2040年3月
太陽光小計 5物件			16.5	-	-
水力	新潟県妙高市(第一発電所)	稼働中	1.5	27	2040年1月
	新潟県上越市(第二発電所)	稼働中	3.2	27	2041年1月
	新潟県妙高市(第三発電所)	稼働中	3.9	-	-
水力小計 3物件			8.8	-	-
合計 8物件			25.3	-	-



既存物件の価値向上を目指します。

■ FIPへの転換（主に風力）

FIT単価の低い資産（風力発電のFIT単価は最高でも22円）の、FIP転換により競争力のある単価で売電可能とし、FIPプレミアム（基準価格－市場価格）の獲得を目指し環境価値を取り込むことを検討する



W-01 胎内風力発電所

■ 発電所の事業用地取得（太陽光発電所）

太陽光発電設備のうち、事業用地（底地）を賃借している物件については底地の買い取りを推進し賃借料を削減するとともに、事業用地を所有することで、長期的に事業を継続することが可能となりPOST FIT価値の増大を図る



S-01 高萩太陽光発電所

■ 資産の入替え

高利回り資産との入れ替えによりNAVの底上げを目指す



期中余剰資金は次のルールに基づき運用する方針

- ・FIT期間は廃棄費用積立を優先
- ・新規組入に関しては借入による資金調達を中心に検討

■ キャッシュマネジメント方針

期中キャッシュフロー



期中余剰資金の用途

- NAV倍率 < 1 の場合

自己投資口取得

- NAV倍率 > 1 の場合

新規物件取得

資本的支出

利益超過分配



足もとの事業環境及び投資口価格の状況を鑑み自己投資口取得を実施

■ 自己投資口取得の概要

自己投資口の取得・消却によって、EPUの向上を目指し、資本効率の向上と投資主還元を行うことが投資主価値を向上につながると考え投資口取得を決定

上限口数	20,000口（上限）
取得価格総額	1,200,000,000円（上限）
取得期間	2025年1月16日～2025年4月30日

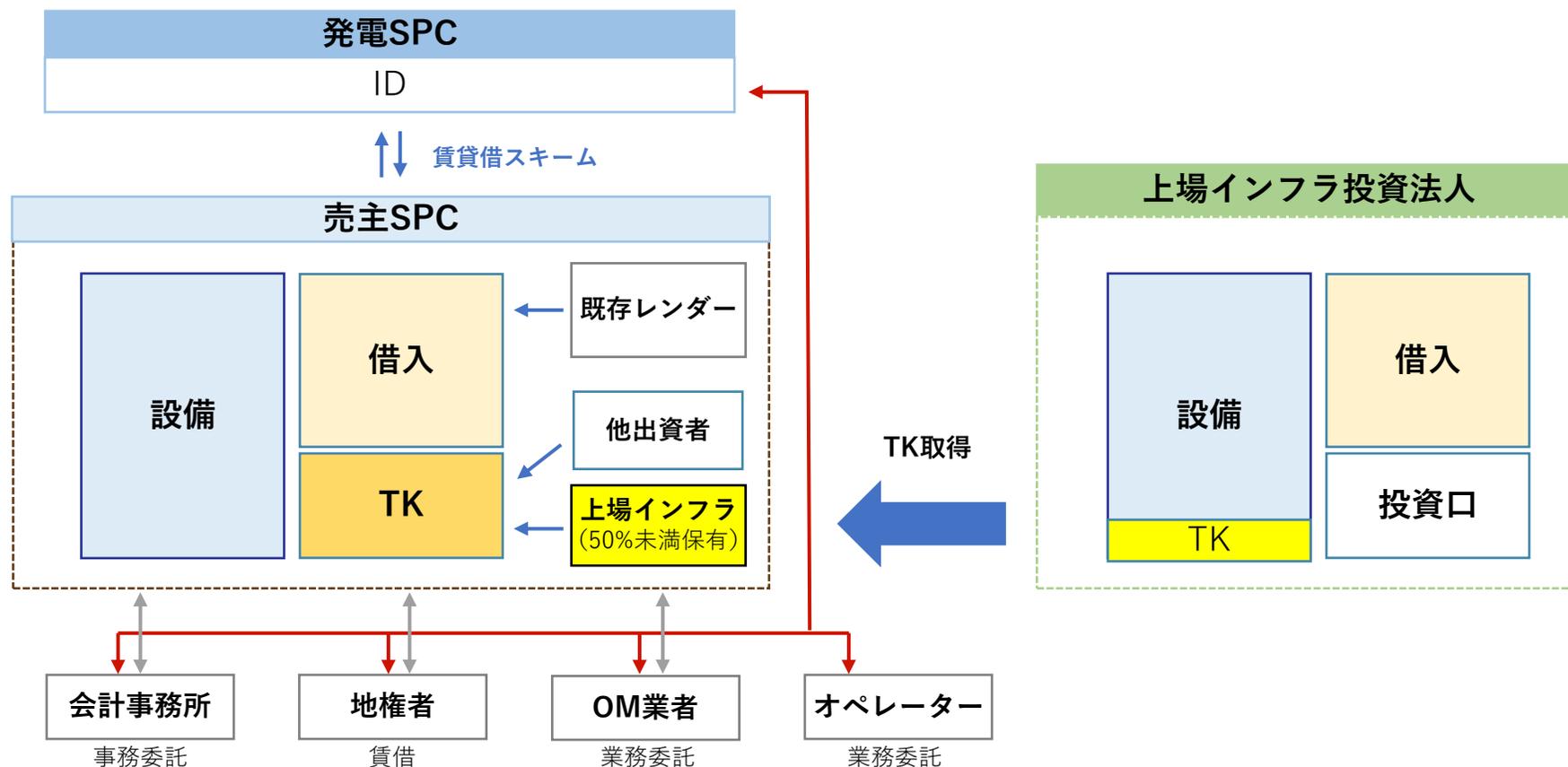
自己投資口取得後のEPU予想

取得口数	第11期（2025年5月期）	第12期（2025年11月期）
10,000 口	1,629 円	1,534円
15,000 口	1,644 円	1,548円
20,000 口	1,660 円	1,562 円



インフラ投資法人が利用可能な匿名組合出資(以下TK、但し個別のSPCに対するTK出資割合は50%未満に制限される) を利用し投資金額を抑えつつ高い収益性を追求する。

■ TKスキームの活用



注) インフラ投資法人はTK (匿名出資) を50%未満迄出資可能

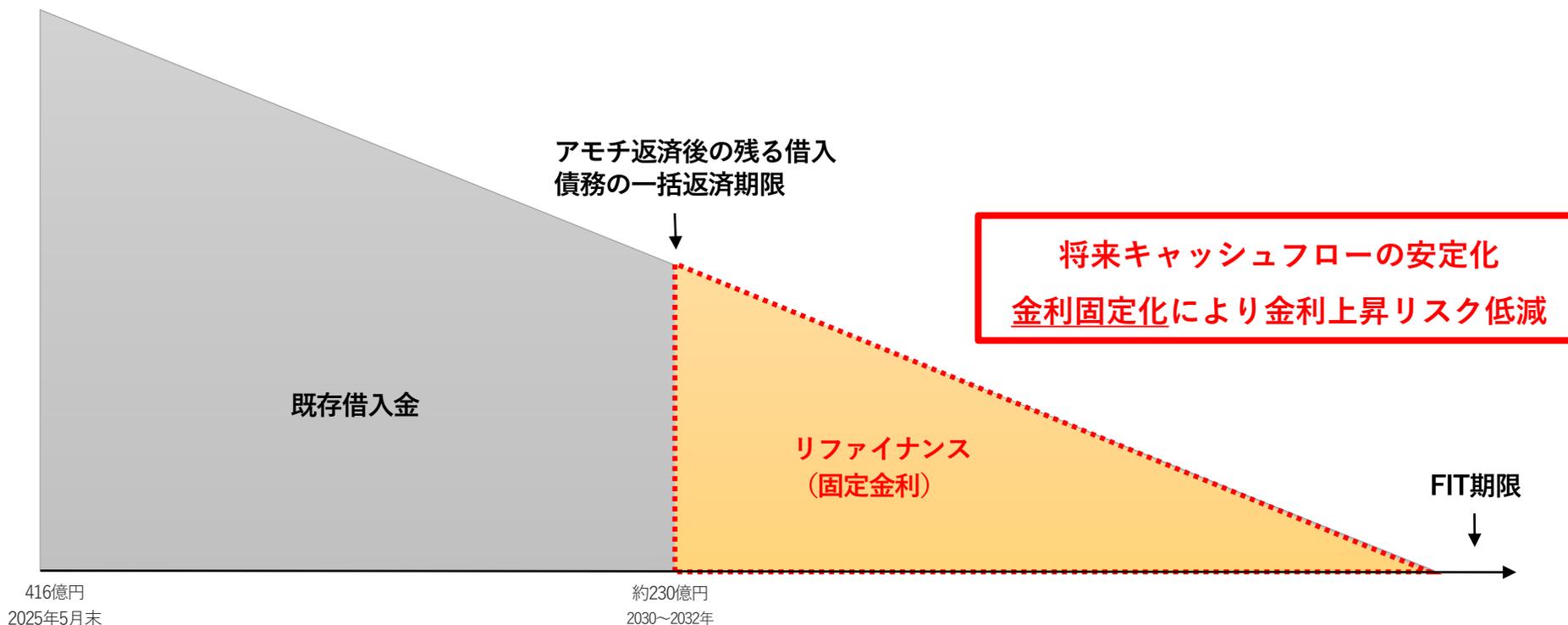


将来の金利上昇リスクを排除する

■検討中スキーム

将来の金利上昇リスクを考慮し、現時点でリファイナンス契約を締結し、金利を固定することで、キャッシュフローの安定化と金利上昇リスクの抑制を図る。

現在



5.要約－事業価値（時価総額）の最大化を目指す



EPUの向上

自己投資口取得

高利回り資産との入れ替え

TKスキームの活用

分配金利回りの上昇

FIT後の事業価値を認識

売電価格低下後も
分配可能であること

低コストでリパワリングが
可能であること

今までのトラックレコードの蓄積
が発電所価値を証明できること

送電枠等必要権利は継続し
既にあること

多くの設備はそのまま
流用できること

事業の将来性を示し
適正な評価を目指す

**事業価値（時価総額）
の最大化を目指しNAV
倍率1.0倍以上を達成**



■ 長期業績目標

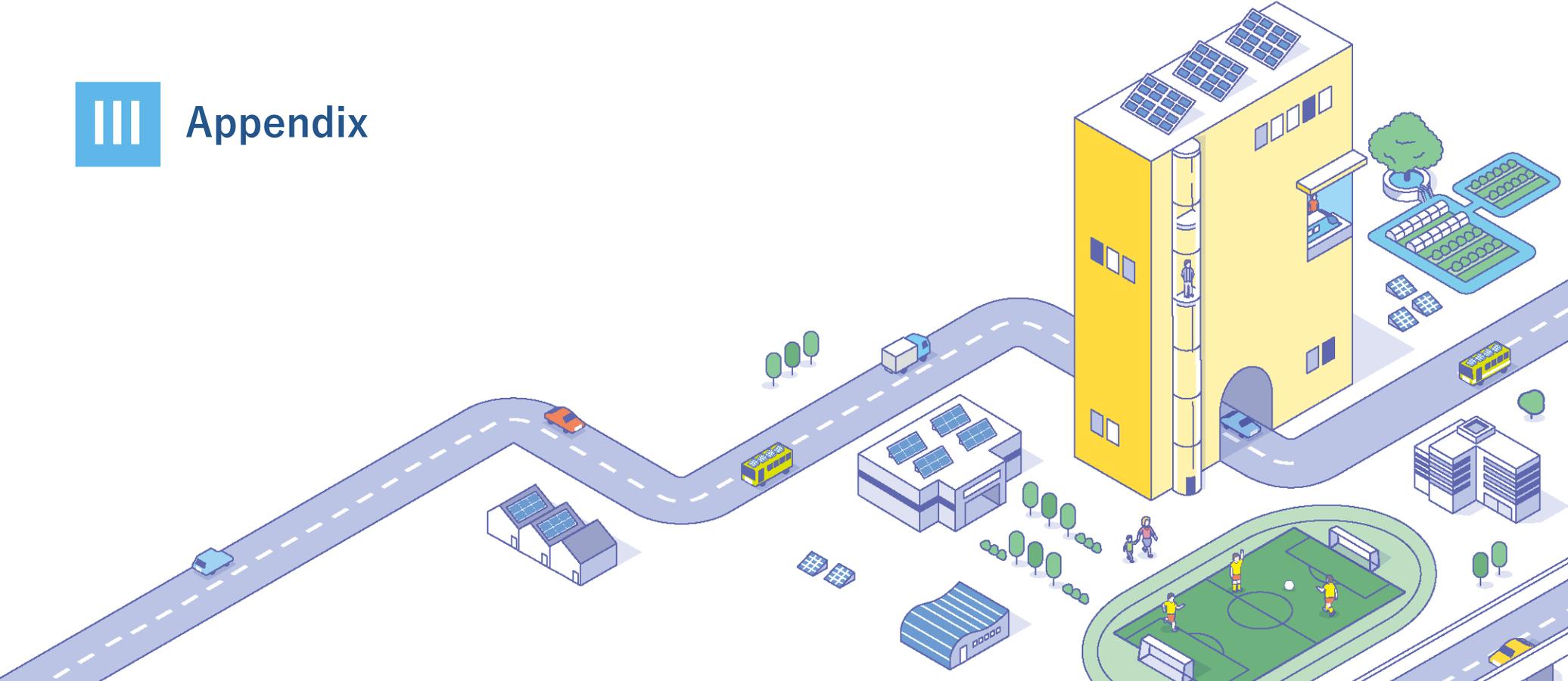
	2026年 5月	2026年 11月	2027年 5月	2027年 11月	2028年 5月	2028年 11月	2029年 5月	2029年 11月	2030年 5月
当期純利益	10.5億円	9.4億円	11.1億円	10.0億円	11.6億円	10.5億円	11.6億円	11.1億円	12.2億円
EPU	1,900円	1,700円	2,000円	1,800円	2,100円	1,900円	2,100円	2,000円	2,200円

注) 利益超過分配並びに自己投資口取得の実施は、キャッシュマネジメント方針に従って実施します。

注) EPUは自己投資口20,000口の取得並びに消却を考慮して算出しております。



Appendix





投資法人情報

商号	エネクス・インフラ投資法人
代表者	執行役員 松塚啓一
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
決算期	5月・11月
上場日	2019年2月13日
証券コード	9286
資産管理会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社

沿革

- 2018年 8月 投資法人設立
9月 投資法人の登録の実施 (投信法第187条に基づく)
- 2019年 2月 東京証券取引所インフラファンド市場への上場
4月 本社移転
- 2020年 2月 投資法人新執行役員選任
- 2022年 2月 決算期の変更 (年2回)

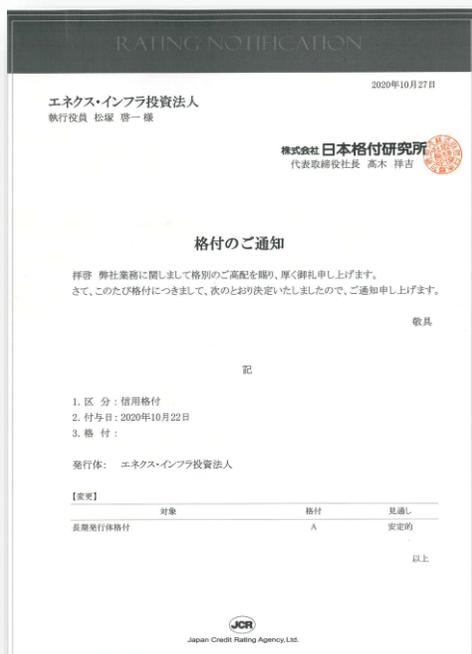


<https://enexinfra.com/>



■ 格付情報

対象	長期発行体格付け
格付け	A (JCR)
見通し	安定的



■ 借入情報

借入残高	570億円
金融機関数	13行

■ 平均固定化率

平均固定化率	95%
--------	-----

※平均固定化率はコーポレートを除く長期借入にて算出

■ LTV

LTV	56% (2024年11月期)
-----	--------------------



本投資法人の基本理念

本投資法人は、二酸化炭素(CO₂)をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指します。

○ Environment — 環境への取組み及び対象となるSDGs目標

- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 地球環境への貢献と持続可能な社会の実現
- 低炭素社会及び省資源・循環型社会の実現
- 地域環境の保全
- 省エネルギーの追及

▶ 再生可能エネルギーへの投資を通じた地球環境への貢献



○ Social — 社会への取組み及び対象となるSDGs目標

- エネルギー安定供給
- 働き方改革と多様な人材活用
- 地域社会貢献活動(復興支援、ボランティア活動)
- 地域のくらしの持続性に対応(高齢化社会への対応)
- 付加価値サービスの高度化

▶ 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応
▶ ダイバーシティの推進・次世代育成



○ Governance — ガバナンスへの取組み及び対象となるSDGs目標

- 法令遵守
- グローバル市場に向けた情報開示と透明性
- CSR・コンプライアンスの徹底
- 適切な事業運営
- 労働安全衛生の確保
- セイムポート出資

▶ スポンサー・グループによるセイムポート出資
▶ 英文を含む積極的な情報開示



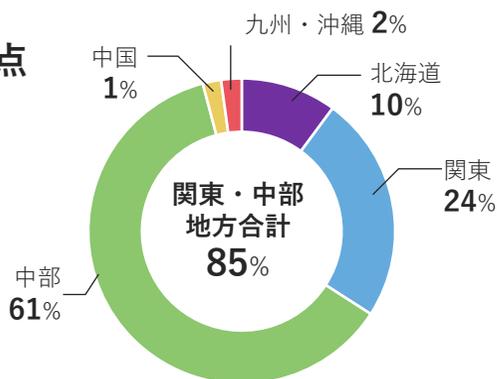
(注)上図は、本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組みを一括したものであり、本投資法人又は本投資運用会社に直接関係しないものも含まれています。



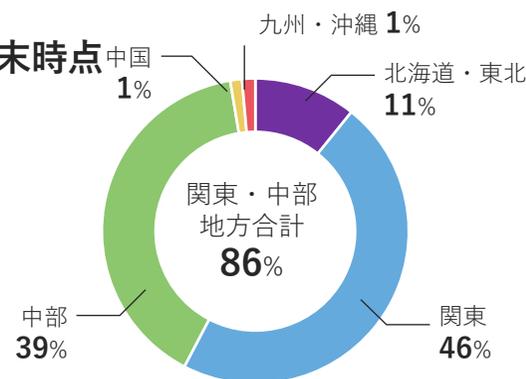
ポートフォリオ分散化を進めつつも、関東及び中部地方など電力需要の多い地域への重点投資により収益の安定性を確保

地域別比率 (取得価格ベース)

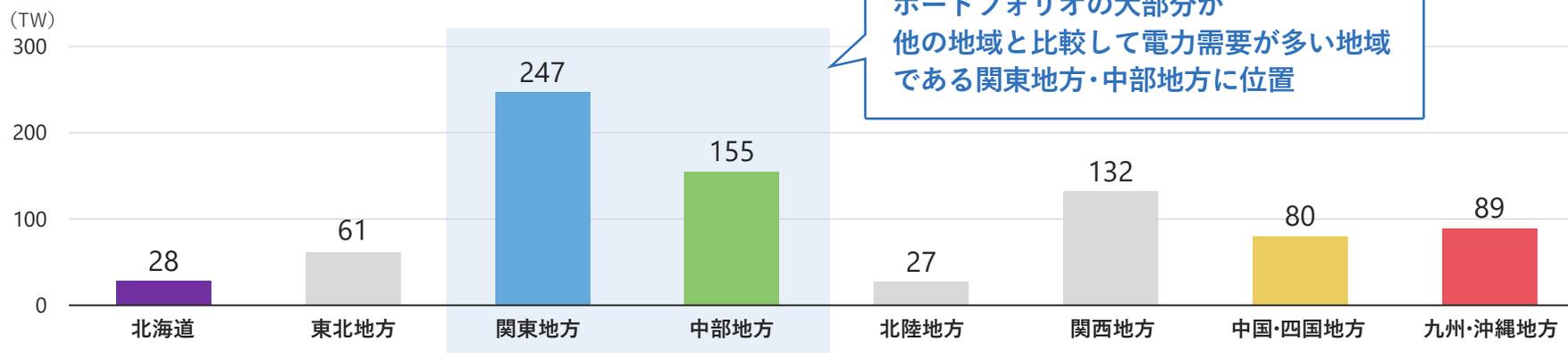
2022年11月末時点
(第6期期末時点)



2024年11月末時点



地域別電力需要実績 (2022年度)



ポートフォリオの大部分が他の地域と比較して電力需要が多い地域である関東地方・中部地方に位置

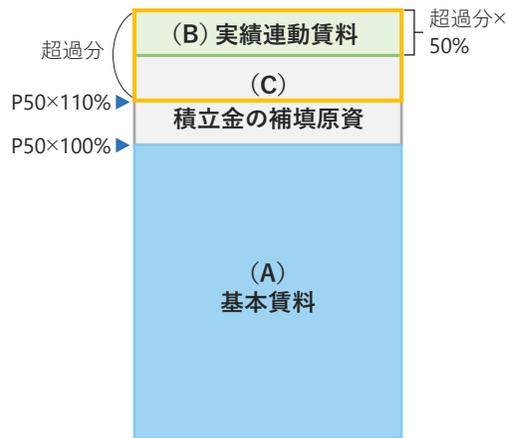
(注) 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」を基に本資産運用会社にて作成



投資主価値の最大化を企図した、保有資産及び取得予定資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定

上場時取得資産

(高萩・千代田高原・JEN防府・
JEN玖珠・銚田太陽光発電所)
高い水準の基本賃料を確保

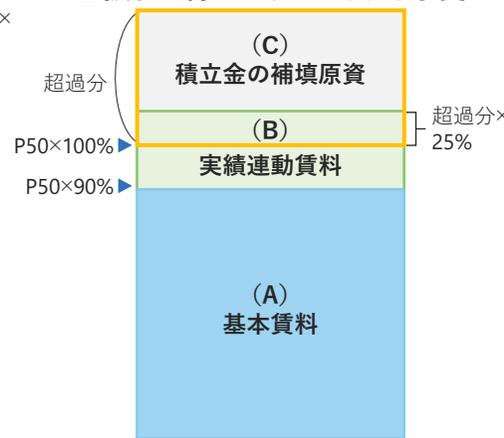


(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料の110%を超過した場合、当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	実績売電収入額から予想売電収入額 (P50) と実績連動賃料 (B) の合計額を除いた額

第3期取得資産

(長崎琴海太陽光発電所)

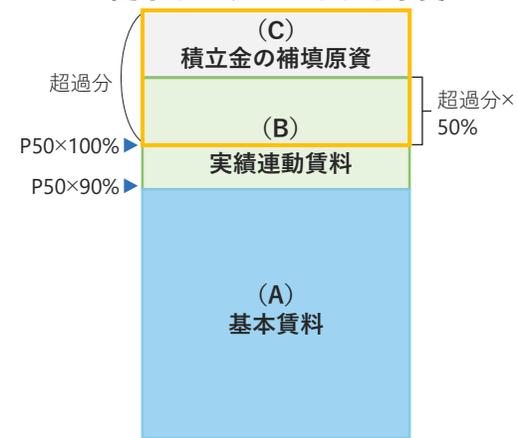
安定した賃料受領に加え、予測発電量を
上振れた際のアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の90%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の25%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の75%

第4期取得資産及び 高崎太陽光発電所A・B

(松阪・新城太陽光発電所・
高崎太陽光発電所A・B)
安定した賃料受領に加え、
更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の90%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の50%

賃料総額

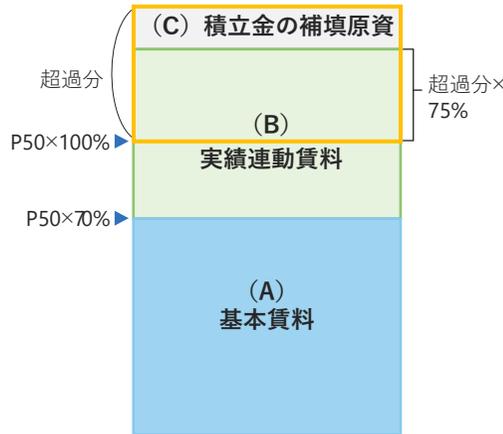
(A)と(B)の合計 [■ + ■] から「運営管理費用見込額」又は「必要経費」を除いた金額



投資主価値の最大化を企図した、保有資産及び取得予定資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定

紋別太陽光発電所

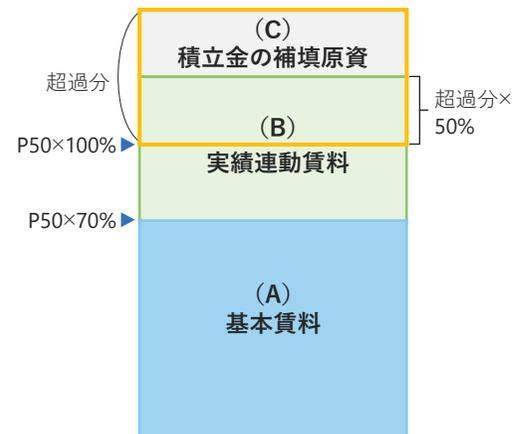
更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の70%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、 当該超過分の75%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の25%

胎内風力発電所

更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の70%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、 当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の25%

賃料総額

(A)と(B)の合計 [■ + ■] から「運営管理費用見込額」又は「必要経費」を除いた金額

借入明細



区分	借入先	借入金額	予定利率	固定化率	最終返済期日	返済方法	資金用途
長期	三井住友信託銀行 及び新生銀行	10,475百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.95%, 1.04%	95%	2036年5月30日	一部分割弁済	上場時取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	SBI新生銀行	1,210百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.93%, 1.09%	95%	2038年5月31日	一部分割弁済	第3期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	三井住友信託銀行、SBI新生 銀行、三井住友銀行、みずほ 銀行をアレンジャーとする 協調融資団	24,500百万円	基準金利 +0.55% 固定化後 0.888%, 1.07%, 1.15%,	95%	2030年11月29日	一部分割弁済	4期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	三井住友信託銀行、SBI新 生銀行、三井住友銀行及び みずほ銀行をアレンジャー とする協調融資団	5,800百万円	基準金利+0.55% 固定化後1.587%	95%	2032年 11月30日	一部分割弁済	7期取得資産の資金及びそれ に関連する諸費用 並びに既存借入金の一部返済
長期 (コーポ レート)	三井住友信託銀行及び JA三井リース	5,000百万円	基準金利+2.00% 固定化後2.93% 3.21%	95%	2032年 11月30日	一部分割弁済	運転資金並びに将来の 特定資産の取得資金及び 借入金の返済資金
長期	三井住友信託銀行、SBI新 生銀行、三井住友銀行及び みずほ銀行をアレンジャー とする協調融資団	19,000百万円	基準金利+0.55% 固定化後1.311%	95%	2032年 11月30日	一部分割弁済	7期取得資産の取得資金 及びそれに関連する 諸費用

■ コミットメントライン

- 新規資産取得などの将来の資金需要に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、より強固な財務体制を構築
- コミットメントラインにより、さらに積極的なアクイジション活動が可能となり、更なる新規資産の取得を企図

借入極度額	3,000百万円
利率	基準金利+0.50%
契約締結先	三井住友信託銀行



エネクス・インフラ投資法人

多様な特性と強みを有するスポンサー・グループによる総合サポート

伊藤忠エネクス株式会社

本資産運用会社への出資比率: 50.1%

- 伊藤忠商事グループのエネルギー商社(東証第一部上場)
- 電源開発から需給管理・販売までを一体化したビジネスモデルを構築

三井住友信託銀行

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

多数の再生エネルギー発電事業向け
ファイナンスの取組実績を有し、金融市場及び
資金調達環境に対する幅広い知見を保有



マーキュリアホールディングス

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

日本国内の不動産ファンドや
香港子会社を通じたREITの運営実績を保有

MAIORA マイオーラ・アセット マネジメントPTE. LTD.

本資産運用会社への出資比率: 4.9%

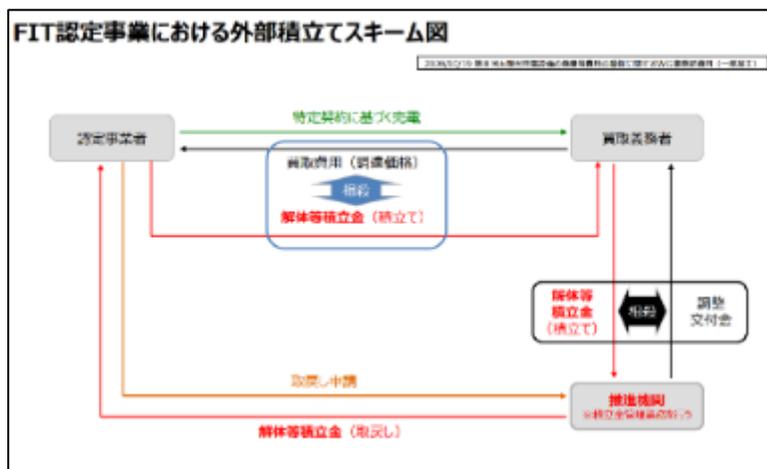
太陽光発電設備への豊富な投資実績を保有
(日本で269MW、世界全体で2GW以上)



太陽光発電設備の廃棄費用積立制度の概要

原則、源泉徴収的な外部積立て

- ◆対象：10kW以上のすべての太陽光発電の認定案件
- ◆金額：調達価格/基準価格の算定において想定してきている廃棄費用の水準
- ◆時期：調達期間/交付期間の終了前10年間
- ◆取戻し条件：廃棄処理が確実に見込まれる資料の提出



認定年度	調達価格	廃棄等費用の算定額	認定価格対比率	自家消費比率	解体等積立基準額	
2012年度	40円/kWh	1.70万円/LW	12.0%	-	1.62円/kWh	
2013年度	36円/kWh	1.48万円/LW	12.0%	-	1.40円/kWh	
2014年度	32円/kWh	1.46万円/LW	13.0%	-	1.28円/kWh	
2015年度	29円/kWh 27円/kWh	1.54万円/LW	14.0%	-	1.25円/kWh	
2016年度	24円/kWh	1.34万円/LW	14.0%	-	1.09円/kWh	
2017年度	入札対象外	21円/kWh	1.31万円/LW	15.1%	-	0.99円/kWh
	第1回入札対象	落札者ごと	1.07万円/LW	15.1%	-	0.81円/kWh
2018年度	入札対象外	18円/kWh	1.19万円/LW	17.1%	-	0.80円/kWh
	第2回入札対象	[落札者ごと]	-	-	-	-
	第3回入札対象	落札者ごと	0.94万円/LW	17.1%	-	0.63円/kWh
2019年度	入札対象外	14円/kWh	1.00万円/LW	17.2%	-	0.66円/kWh
	第4回入札対象	落札者ごと	0.82万円/LW	17.2%	-	0.54円/kWh
2020年度	第5回入札対象	落札者ごと	0.78万円/LW	17.2%	-	0.52円/kWh
	10kW以下/50kW未満	13円/kWh	1.00万円/LW	17.2%	50%	1.33円/kWh
2021年度	250kW以上	12円/kWh	1.00万円/LW	17.2%	-	0.66円/kWh
	10kW以下/50kW未満	12円/kWh	1.00万円/LW	17.2%	50%	1.33円/kWh
2021年度	50kW以上/250kW未満	11円/kWh	1.00万円/LW	17.2%	-	0.66円/kWh
	250kW以上	落札者ごと	1.00万円/LW	17.2%	-	0.66円/kWh

※1 総額的に算定生産量を超過しているが、調達価格の算定において想定されている廃棄費用を積み立てたという観点から、実際には適用される規定通り、対応する解体等積立基準額が適用される。
 ※2 調達価格は、必要時に消費税及び地方消費税も適用し計算したが、ここでは増税前の額を記している。

	2026年11月	2027年11月	2028年11月	2029年11月	2030年11月	2031年11月	2032年11月	2033年11月	2034年11月	2035年11月
本投資法人の必要積立額	10百万円	43百万円	69百万円	165百万円	297百万円	327百万円	325百万円	322百万円	317百万円	313百万円

貸借対照表



(単位：千円)

(単位：千円)

前期
(2024年5月31日)

当期
(2024年11月30日)

前期
(2024年5月31日)

当期
(2024年11月30日)

資産の部	前期 (2024年5月31日)	当期 (2024年11月30日)
流動資産		
現金及び預金	7,038,661	6,016,499
信託現金及び信託預金	1,265,399	1,158,167
営業未収入金	1,612,856	1,483,381
前払費用	331,691	312,211
その他	107,525	126,087
流動資産合計	10,356,134	9,096,348
固定資産		
有形固定資産		
構築物	70,894	70,894
減価償却累計額	△754	△3,016
構築物(純額)	70,139	67,877
機械及び装置	19,093,544	19,093,544
減価償却累計額	△4,533,763	△4,990,055
機械及び装置(純額)	14,559,780	14,103,488
土地	571,058	571,058
信託建物	79,590	79,590
減価償却累計額	△5,974	△7,980
信託建物(純額)	73,615	71,609
信託機械及び装置	74,367,686	74,550,771
減価償却累計額	△7,584,420	△9,216,455
信託機械及び装置(純額)	66,783,265	65,334,316
信託工具、器具及び備品	113	113
減価償却累計額	△16	△30
信託工具、器具及び備品(純額)	96	82
信託土地	5,847,285	5,847,285
信託建設仮勘定	36,044	38,500
有形固定資産合計	87,941,286	86,034,218
無形固定資産		
借地権	1,407,534	1,407,534
信託借地権	3,406,530	3,406,530
商標権	368	328
ソフトウェア	1,058	618
無形固定資産合計	4,815,491	4,815,010
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	75,000	75,000
信託差入敷金及び保証金	134,000	134,000
長期前払費用	1,810,432	1,689,540
デリバティブ債権	216,492	239,603
繰延税金資産	10	17
その他	3,356	5,701
投資その他の資産合計	2,239,292	2,143,863
固定資産合計	94,996,070	92,993,093
資産合計	105,352,205	102,089,441

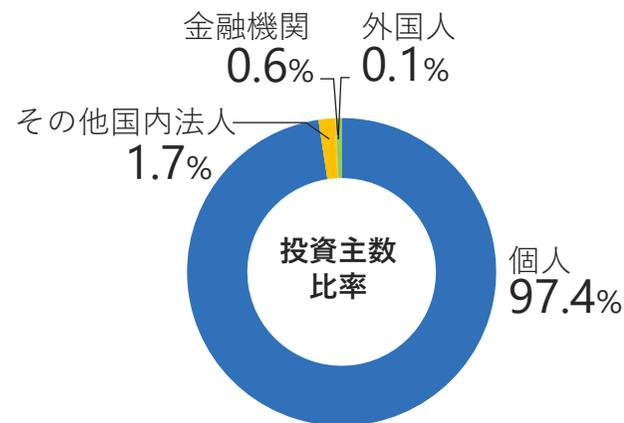
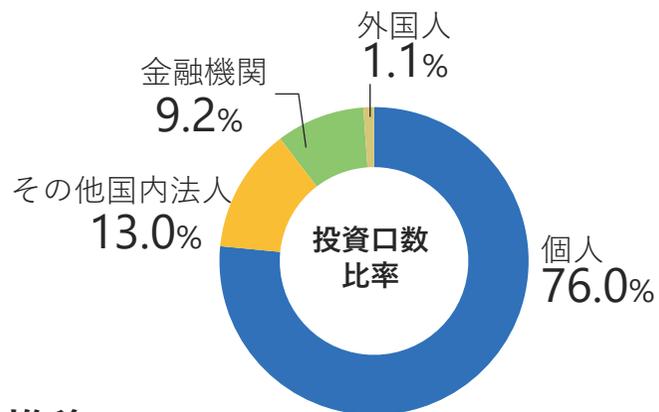
負債の部	前期 (2024年5月31日)	当期 (2024年11月30日)
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	3,846,842	3,889,797
営業未払金	130,639	167,663
未払金	233,840	245,962
未払消費税等	331,998	183,811
未払法人税等	811	838
未払費用	2,126	4,163
その他	2,138	557
流動負債合計	4,548,397	4,492,793
固定負債		
長期借入金	55,499,512	53,209,476
資産除去債務	985,463	988,826
固定負債合計	56,484,975	54,198,302
負債合計	61,033,373	58,691,096
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	47,234,460	47,234,460
出資総額控除額		
一時差異等調整引当額	△232,082	△210,360
その他の出資総額控除額	△3,697,224	△4,589,498
出資総額控除額合計	△3,929,306	△4,799,858
出資総額(純額)	43,305,153	42,434,601
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	797,185	724,140
剰余金合計	797,185	724,140
投資主資本合計	44,102,338	43,158,742
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	216,492	239,603
評価・換算差額等合計	216,492	239,603
純資産合計	44,318,831	43,398,345
負債純資産合計	105,352,205	102,089,441



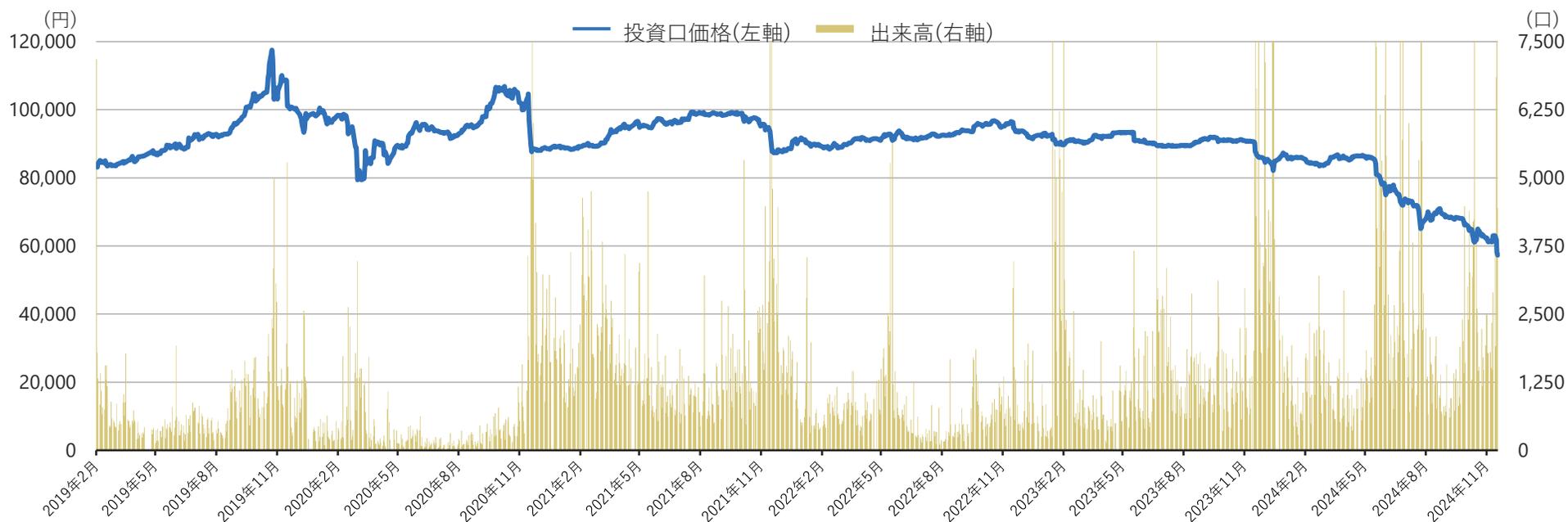
	(単位：千円)	
	前 期	当 期
	自 2023年12月 1 日 至 2024年 5月31日	自 2024年 6月 1 日 至 2024年11月30日
営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	4,054,578	4,118,560
営業収益合計	4,054,578	4,118,560
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	2,646,038	2,662,252
資産運用報酬	178,127	175,347
資産保管及び一般事務委託手数料	53,479	46,973
役員報酬	4,200	4,200
その他営業費用	47,477	56,000
営業費用合計	2,929,322	2,944,774
営業利益	1,125,256	1,173,785
営業外収益		
受取利息	52	902
受取保険金	129,366	61,784
受取補償金	15,220	—
還付加算金	403	—
その他	7,536	585
営業外収益合計	152,579	63,272
営業外費用		
支払利息	384,543	390,528
融資関連費用	99,236	101,636
その他	26,552	19,938
営業外費用合計	510,331	512,103
経常利益	767,503	724,954
特別利益		
資産除去債務戻入益	30,146	—
特別利益合計	30,146	—
税引前当期純利益	797,650	724,954
法人税、住民税及び事業税	819	975
法人税等調整額	6	△7
法人税等合計	825	968
当期純利益	796,824	723,986
前期繰越利益	360	154
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	797,185	724,140



投資主構成



投資口価格推移



ご留意事項

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、エネクス・インフラ投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、エネクス・アセットマネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があります。また予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

エネクス・アセットマネジメント株式会社 財務経理部

TEL : 03-4233-8330 FAX : 03-4533-0138